「GS MLPインフラ関連証券ファンド 愛称：ザ・シェール」決算のお知らせ

Goldman Sachs Asset Management

毎月決算コース／年２回決算コース
追加型投信／海外／株式

販売用資料 2016/9/12

投資家のみなさま

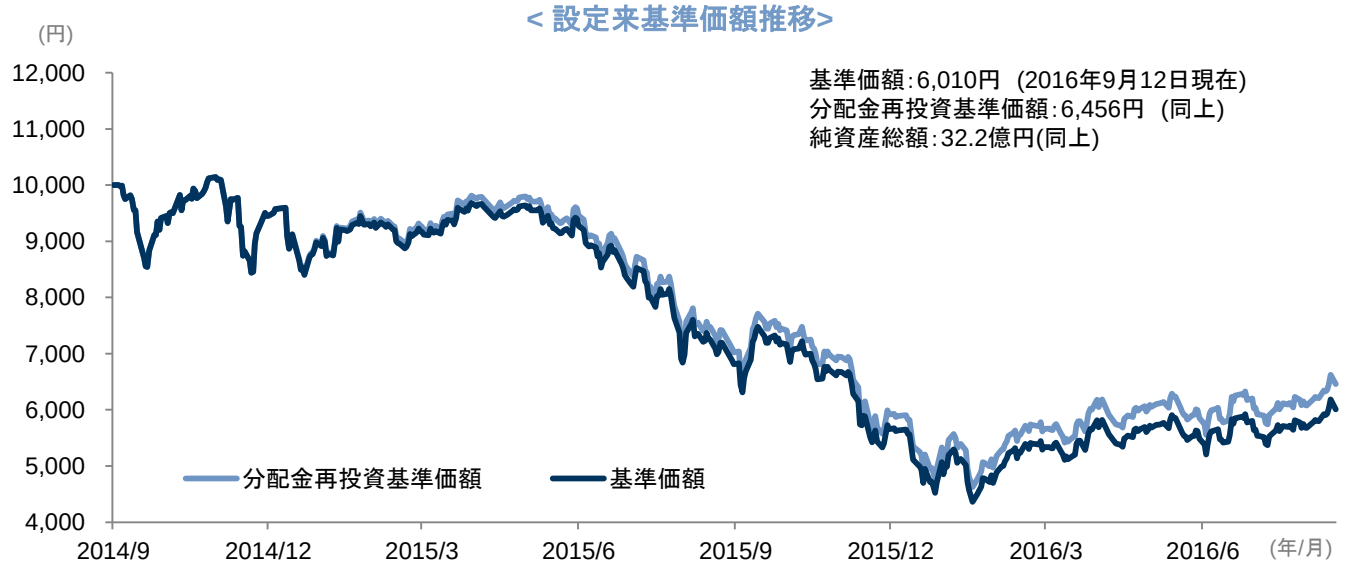
「GS MLPインフラ関連証券ファンド」毎月決算コースは、2016年9月12日の決算において、分配金(1万口当たり、税引き前。以下同じ。)を前決算期の10円から20円に変更することといたしました。

毎月決算コース
20円

課税前1万口当たり。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額を保証するものではありません。
運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

毎月決算コース

< 設定来基準価額推移>

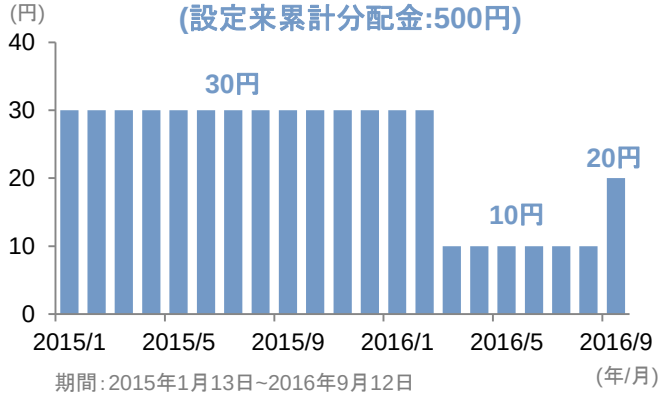


期間:2014年9月26日(設定日)~2016年9月12日
分配金再投資基準価額とは、本ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額です。

< 分配再投資基準価格の期間別騰落率>
(2016年9月12日時点)

1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
5.57%	**3.56%**	**16.31%**	**−13.65%**	**−35.44%**

<分配金実績>
(設定来累計分配金:500円)



期間:2015年1月13日~2016年9月12日

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。本ファンドの信託報酬は純資産総額に対して年率年率1.8684%(税抜1.73%)であり、上記の基準価額および期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社およびゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。

「GS MLPインフラ関連証券ファンド 愛称：ザ・シェール」決算のお知らせ

毎月決算コース／年2回決算コース
追加型投信／海外／株式

販売用資料 2016/9/12

分配金変更の背景について

本ファンドは、基準価額の下落や分配原資の減少を受けて、2016年3月11日の決算において、分配金を30円から10円に引き下げました。以降、 MLP市場の回復などを受けて、本ファンドの基準価額は上昇基調をたどっています。

今回、基準価額水準や市場動向、分配原資の水準などを総合的に勘案し、毎月決算コースの分配金を10円から20円に引き上げることを決定しました。なお、足元の経費控除後の配当等収益は、おおむね月20円を超える水準にあり、現在の市場環境においては、適切な分配を行うことができると考えています。

MLP市場の動向

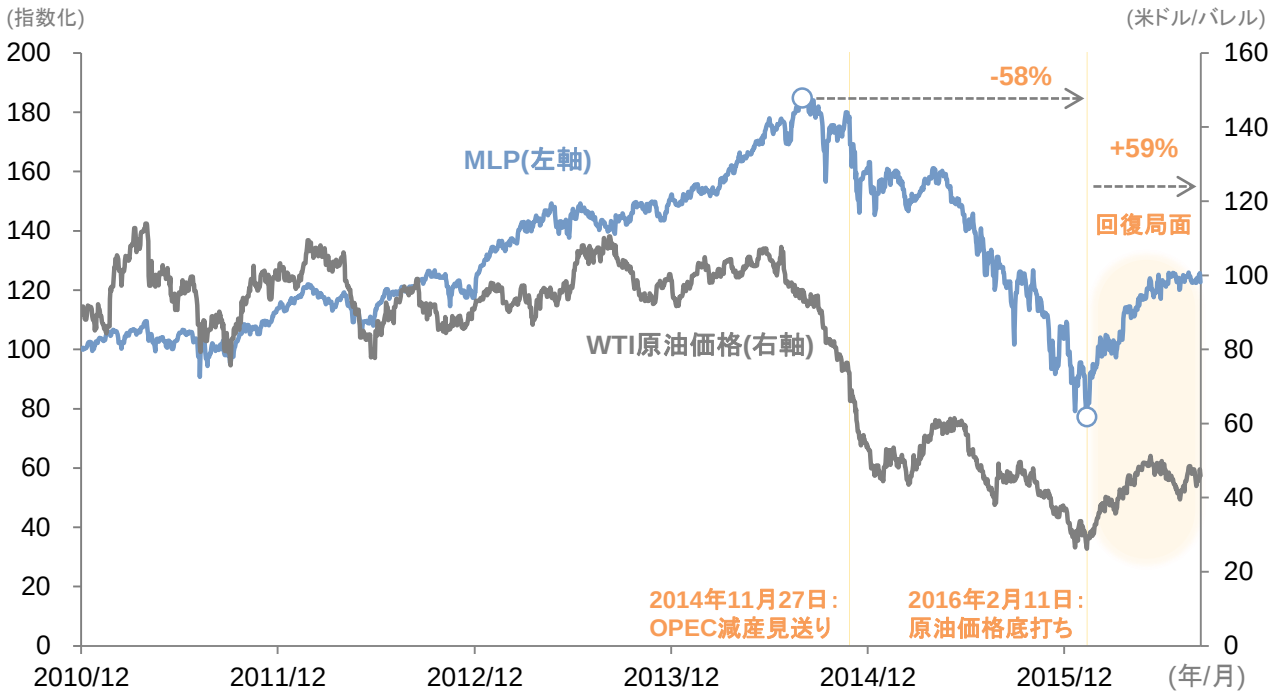
原油価格の歴史的下落による調整局面を経験し、MLP市場は反発

2014年11月のOPEC(石油輸出国機構)総会での減産見送りを契機に、原油市場の秩序は大きく転換しました。原油需給の調整役を担ってきたOPECがその役割を放棄したことを受け、市場が新たな均衡点を模索する中で、WTI原油価格は一時30米ドルを割る水準まで大きく下落しました。

MLP市場も米国原油生産量の減少、資金調達環境の悪化、一部大型銘柄の減配などの悪材料が続く中で、原油価格との相関を強め、ピークをつけた2014年8月末から2016年2月11日にかけて58%下落しました。

米国をはじめとする非OPEC諸国の生産調整の進行などを受け、原油需給が均衡化へ向かうとの期待などから原油価格が底打ちすると、MLP市場も上昇に転じました。MLP市場は、直近の底値を付けた2016年2月11日から足元の9月9日にかけて59%上昇しています。

MLPと原油価格の推移



出所：ブルームバーグ、GSAM、期間：2010年12月末～2016年9月9日、MLPは2010年12月末を100として指数化
MLP：アレリアンMLP指数(配当込み、米ドルベース)、WTI原油価格はスポット価格

上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

「GS MLPインフラ関連証券ファンド 愛称：ザ・シェール」決算のお知らせ

毎月決算コース／年2回決算コース
追加型投信／海外／株式

販売用資料 2016/9/12

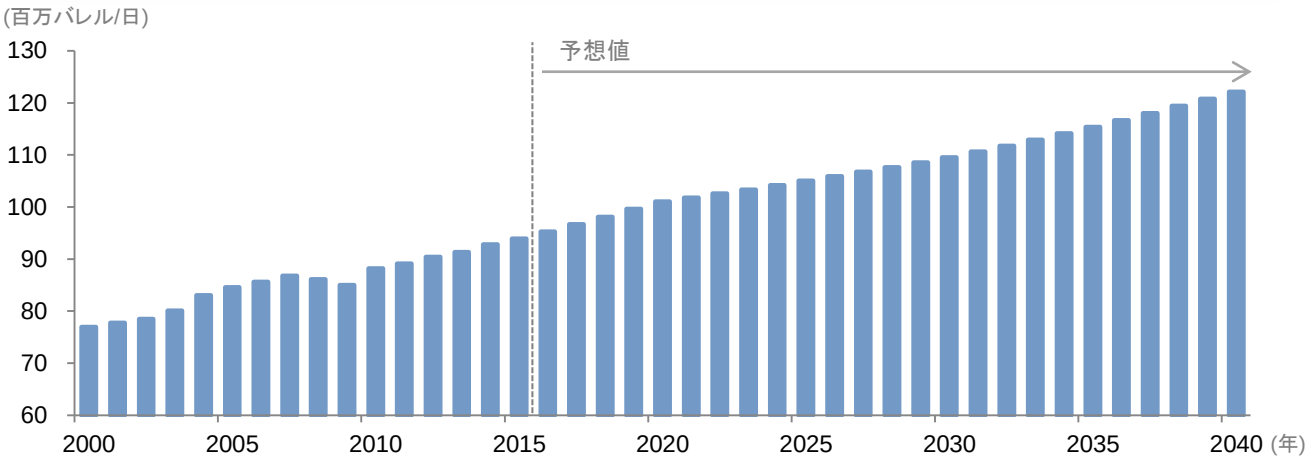
エネルギーおよびMLP市場の見通し

中長期的に世界の原油需要は増加の公算

世界の原油消費量は、グローバルの景気動向にある程度左右されるものの、おおむね右肩上がりで拡大してきました。今後も都市化や生活水準の向上が続く新興国を中心に原油需要は拡大する見込みであり、年間110万バレル/日以上の消費量増加が予想されています。

現在の原油供給過剰の状態は、堅調な原油需要の増加によって解消される見通しであり、中長期的な需要増加に対応するためには、生産量の持続的な拡大も求められます。

世界の原油消費量 長期予想



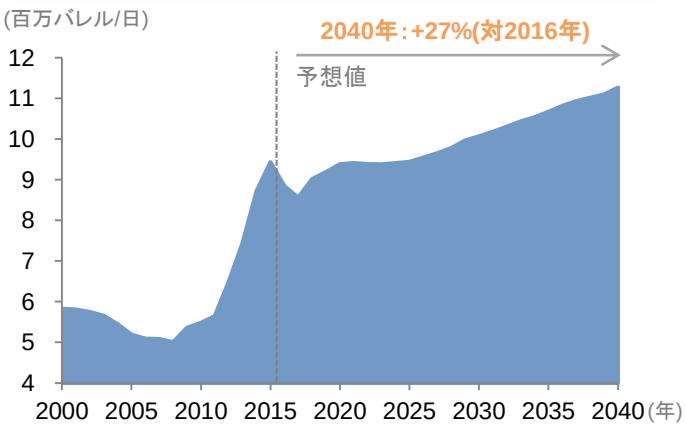
出所：米エネルギー情報局、期間：2000年～2040年(2016年以降は予想)

米国シェールの競争力の高まりにより、米国のエネルギー生産量は中長期的に拡大する見通し

米エネルギー情報局では、米国の原油生産量は2017年に底打ちし、2040年には2016年対比で27%拡大すると予想しています。また、天然ガスについては、発電用エネルギーの石炭から天然ガスへのシフト、グローバルでの石油化学製品市場の拡大、米国LNG(液化天然ガス)輸出量の増加などを背景に、引き続き増産基調が続き、2040年には2016年対比で54%拡大するとみられています。

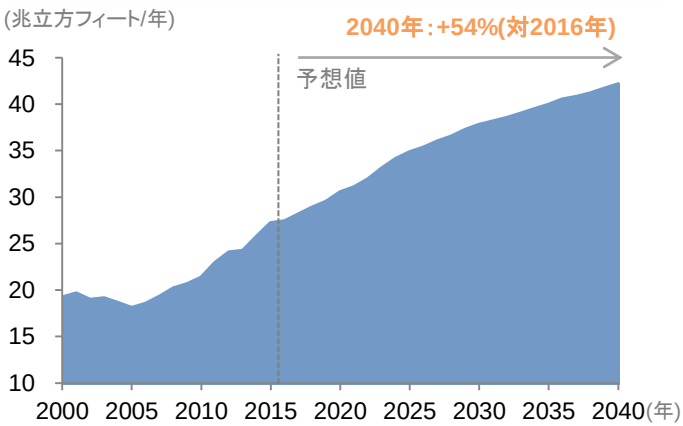
MLPは、これら米国エネルギー生産拡大の恩恵を最大限に享受できる資産クラスの一つだと考えられます。MLPは、主にパイプラインなどによる輸送や貯蔵といったエネルギー・インフラ(川中)事業に携わっており、米国エネルギー生産量の増加に応じて、パイプラインや貯蔵施設などの利用が増えると期待されるためです。

米国 原油生産量 長期予想



出所：米エネルギー情報局、期間：2000年～2040年(2016年以降は予想)

米国 天然ガス生産量 長期予想



出所：米エネルギー情報局、期間：2000年～2040年(2016年以降は予想)

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。

「GS MLPインフラ関連証券ファンド 愛称：ザ・シェール」決算のお知らせ

毎月決算コース／年2回決算コース
追加型投信／海外／株式

販売用資料 2016/9/12

米国のパイプライン輸送量は高水準を維持

MLPのキャッシュフロー拡大の主な源泉となるパイプライン輸送量は、足元も高水準を維持しています。

米国の代表的な原油集積地であるオクラホマ州クッシングを含む米国中西部から、精油所の集積するメキシコ湾岸地域への原油パイプライン輸送量は、米国の原油生産量とともに増加し、原油価格下落後も高水準を維持しています。

MLPのキャッシュフロー創出能力は引き続き堅固

資金調達環境と一部MLPにおけるバランスシートの悪化がMLP市場全体に対する逆風となりましたが、当社ではMLPの保有する資産とキャッシュフロー創出能力は引き続き堅固だと見ています。

実際、2014年後半の原油価格下落後もMLPの創出するキャッシュフロー(調整後EBITDA*)は順調に拡大し、今後もその傾向は継続すると見込まれています。

*EBITDA：利払い・税引き・償却前利益。税引き前利益に支払い利息と固定資産の減価償却費を加えたもの

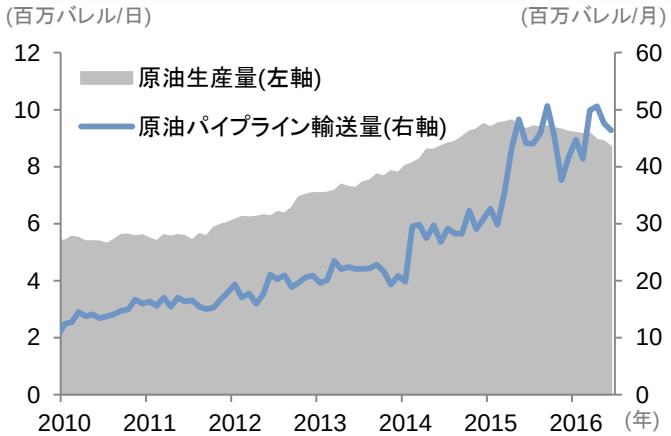
MLPのバリュエーション回復余地は大きい

足元のMLPのバリュエーションは魅力的な水準と考えています。

配当利回りは高止まりしており、米国債とのスプレッド(利回り格差)は依然として金融危機以来の水準で推移しています。

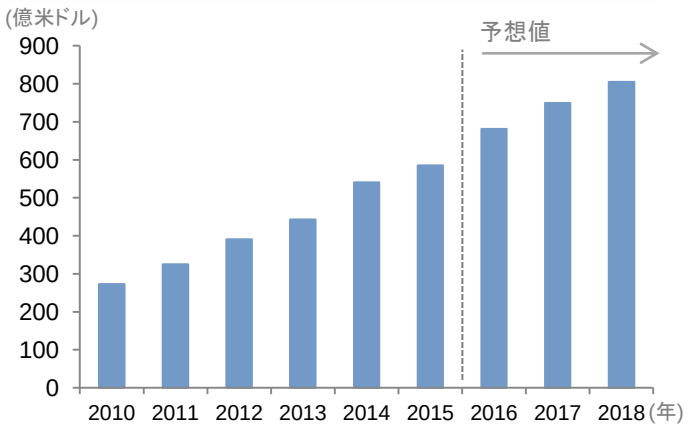
短期的には、MLP市場は原油価格との高い相関が続き、値動きの大きな展開が継続する可能性があります。しかし、中長期的には、原油相場の安定化を背景に、割安なバリュエーションの回復を原動力として、MLP市場は大幅に上昇する可能性を秘めていると、当社では考えています。

米国原油生産量と原油パイプライン輸送量*



出所：米エネルギー情報局、期間：2010年1月～2016年6月
*原油パイプライン輸送量は中西部からメキシコ湾岸部への輸送量

MLPユニバース キャッシュフローの推移



出所：ブルームバーグ、GSAM
期間：2010年～2018年、2016年以降は2016年9月5日時点の予想値
GSAMの定義するMLPユニバース(MLP関連証券含む)のうち、時系列データが取得可能な67銘柄の調整後EBITDA合計値

MLPの米国10年債との利回り格差の推移

出所：ブルームバーグ、期間：2002年12月末～2016年8月末
アレリアンMLP指数と米国10年債利回りの利回り格差

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。

「GS MLP インフラ関連証券ファンド 愛称：ザ・シェール」決算のお知らせ

毎月決算コース／年２回決算コース
追加型投信／海外／株式

販売用資料 2016/9/12

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

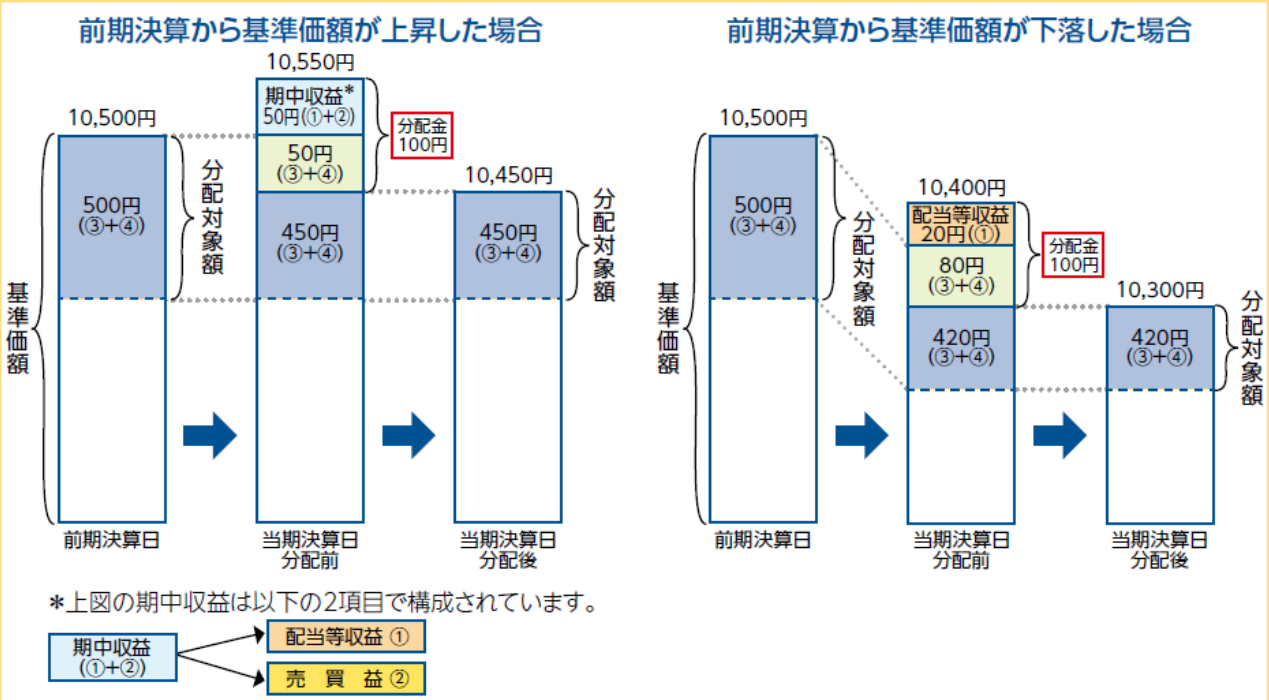
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金（当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益）④収益調整金（信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分）です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご留意ください。

「GS MLPインフラ関連証券ファンド 愛称：ザ・シェール」決算のお知らせ

毎月決算コース／年２回決算コース
追加型投信／海外／株式

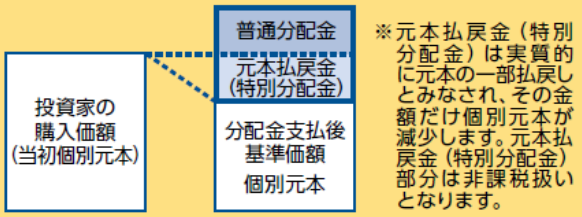
販売用資料 2016/9/12

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点（続き）

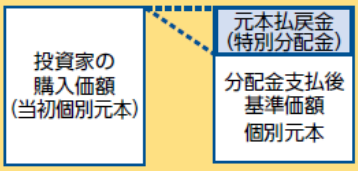
投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がりが、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金（特別分配金）として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。（特別分配金）

（注）普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドのポイント

1. 主に米国およびカナダの金融商品取引所に上場するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）、MLP関連証券およびエネルギー・インフラ関連企業の株式等に投資を行います。
   ※MLPにはETF、ETN等を含みます。MLP関連証券にはMLP投資会社の株式等を含みます。
   多くのMLPは投資家（ファンド）が米国で税務申告を行う必要がありますが、本ファンドでは、通常の株式と同様の税制（配当金に対する源泉分離課税のみ）が適用されるMLPに投資します。

2. 川中（エネルギー・インフラ）事業を中心としつつ、川上および川下事業を含めた幅広いエネルギー関連銘柄の中から、相対的に高い配当利回りと成長が期待できる銘柄に着目してポートフォリオを構築します。

3. 原則として為替ヘッジを行いません。決算頻度が異なる毎月決算コースと年2回決算コースからお選びいただけます。

※販売会社によっては、各コース間でスイッチングが可能です。ただし、換金時と同様に税金をご負担いただきます。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合や、スイッチングに手数料がかかる場合があります。くわしくは販売会社までお問い合わせください。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。委託会社は、本ファンドの運用をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーおよびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（投資顧問会社。以下、それぞれ「GSAMニューヨーク」および「GSAMロンドン」といいます。）に委託します。GSAMニューヨークおよびGSAMロンドンは運用の権限の委託を受けて、有価証券の運用を行います。

「GS MLPインフラ関連証券ファンド 愛称：ザ・シェール」決算のお知らせ

毎月決算コース／年２回決算コース
追加型投信／海外／株式

販売用資料 2016/9/12

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。
信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク（価格変動リスク・信用リスク・集中投資リスク）

本ファンドは、北米を中心としたエネルギー関連企業の株式、MLPおよびMLP関連証券を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式・MLP等の投資にかかる価格変動リスク等の様々なリスクが伴うことになります。
本ファンドの基準価額は、株式・MLP等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に北米を中心としたエネルギー関連企業の株式・MLP等の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が大きいと考えられます。また、本ファンドは、一定の業種に対してより大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティが高くより大きなリスクがあると考えられます。
エネルギーや天然資源の価格動向、需給関係、技術進歩、経済的・政治的事由および戦争・テロ等の影響を受け、株式・MLP等の価格が変動した場合には、ファンドの基準価額が大幅に変動することがあります。
一般的に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式等の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

MLPおよびMLP関連証券への投資リスク

MLPおよびMLP関連証券の価格は、大規模な設備投資等を行うため、MLPの事業を取り巻く環境や資金調達動向、金利変動等の影響を受けて変動します。本ファンドが組入れるMLPの価格の下落やMLPに関連する法律・税制等の変更により、本ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

為替変動リスク

本ファンドは、外貨建ての株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。本ファンドは為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。

「GS MLP インフラ関連証券ファンド 愛称：ザ・シェール」決算のお知らせ

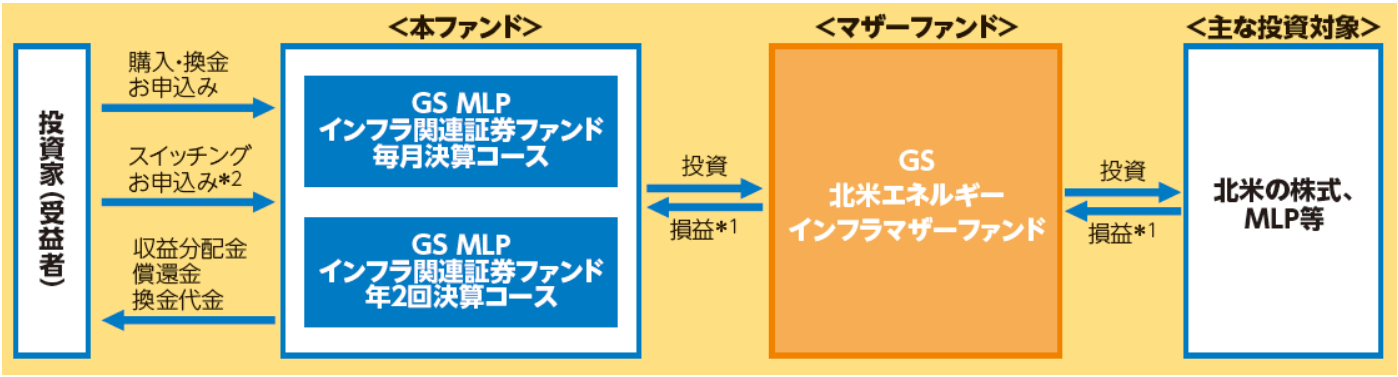
毎月決算コース／年２回決算コース
追加型投信／海外／株式

販売用資料 2016/9/12

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの仕組み

本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。
ファミリーファンド方式とは、投資家からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を実質的に同一の運用方針を有するマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。
ただし、ベビーファンドから有価証券等に直接投資することもあります。



＊1　損益はすべて投資家である受益者に帰属します。
＊2　販売会社によっては、各コース間でスイッチングが可能です。ただし、換金時と同様に税金をご負担いただきます。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合や、スイッチングに手数料がかかる場合があります。くわしくは販売会社までお問い合わせください。

「GS MLPインフラ関連証券ファンド 愛称：ザ・シェール」決算のお知らせ

毎月決算コース／年２回決算コース
追加型投信／海外／株式

販売用資料 2016/9/12

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日（以下「ニューヨークの休業日」といいます。）
申込締切時間	「ニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限（設定日：2014年9月26日）
繰上償還	各コースそれぞれについて受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎月決算コース　：毎月11日（ただし、休業日の場合は翌営業日） 年2回決算コース：毎年5月11日および11月11日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎月決算コース　：毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 年2回決算コース：年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各コースについて6,000億円を上限とします。
スイッチング	販売会社によっては、各コース間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際に手数料がかかる場合があります。なお、スイッチングの際には換金時と同様に換金されるコースに対して税金をご負担いただきます。くわしくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係（個人の場合）	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に**3.78%（税抜3.5%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して**年率1.8684%（税抜1.73%）** ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（委託会社）
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第325号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（GSAMロンドン）（投資顧問会社）
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（GSAMニューヨーク）（投資顧問会社）
委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

●三井住友信託銀行株式会社（受託会社）
信託財産の保管・管理等を行います。

●販売会社
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話：03(6437)6000（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）
ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

販売用資料 2016/9/12

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧

＜毎月決算コース＞

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○			○	○
株式会社静岡銀行（注）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○			○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○		○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○		○	○	○
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2633号	○		○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○		○	○	○

（注）インターネットでのみのお取扱いとなります。くわしくは販売会社にお問い合わせの上ご確認ください。

＜年2回決算コース＞

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○			○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○		○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○		○	○	○
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2633号	○		○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○		○	○	○

「GS MLPインフラ関連証券ファンド 愛称：ザ・シェール」決算のお知らせ

毎月決算コース／年2回決算コース
追加型投信／海外／株式

販売用資料 2016/9/12

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

■本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。

■本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。

■本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。

■個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

■本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与えうる高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するのに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。

■本資料に記載された、一般的な市場動向や、産業およびセクター動向、あるいは広範囲にわたる経済、市場および政治状況についての情報は、いかなる投資推奨あるいは投資助言の提供を意図するものではありません。本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）が作成したものであり、GSグローバル・インベストメント・リサーチが発行したものではありません。本資料に記載された見解は、GSグローバル・インベストメント・リサーチ、その他ゴールドマン・サックスまたはその関連会社のいかなる部署・部門の見解と必ずしも同一であるとは限りません。本資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

■マスター・リミテッド・パートナーシップ（MLP）は、一般的に上場証券に比べて流動性が低いため、価格の変動性も高く、投資には高いリスクが伴います。MLP投資は一般的に金利敏感であるため、金利の変動性が高い時には、MLPへの投資が好ましいリターンを実現しない可能性があります。また、MLP投資は通常の株式投資とは異なる税制が適用される場合があり、投資者によっては不利になる可能性があります。

■投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

■銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。

■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

■投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

■本資料の一部または全部を、当社の書面による事前承諾なく(I)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。

© 2016 Goldman Sachs. All rights reserved. <64353-OTU-357706>